

# 小規模社会福祉施設の 訓練マニュアル

# 訓練及び検証の 基本的な考え方

- 避難目標時間を設定
- 設定時間内に避難完了できるように訓練
- 避難誘導體制、防火安全体制の推進

# 避難訓練の流れ ①

- 火災の覚知
- 現場確認
- 火災室からの避難
- 初期消火及び戸の閉鎖

## 避難訓練の流れ ②

- 火災室にいた自力避難困難者の建物外までの避難介助
- 消防機関への通報
- 火災室以外にいる者の建物外への避難
- 消防隊への情報提供

## 事前準備 ①

- 避難目標時間を設定する。
- 入所者等の避難行動が最も困難な夜間を想定する。
- 避難に最も時間を要すると想定される居室等を出火場所として想定する。

## 事前準備 ②

- 自力避難困難者の代わりに施設職員や訓練用ダミー人形等を使用する
- 近隣協力者の駆け付け時間(活動開始時間)を確認しておく。
- 訓練参加者等の安全に配慮する。

# 避難目標時間の設定 ①

条 件			時間	
火災室の状況	基準時間 (Tf1)	内装制限 の状況	不燃材料	5分
			準不燃材料	4分
			難燃材料	3分
			なし	2分
	寝具・布張り家具の防災			+1分
	スプリンクラーの設置			+2分

## 避難目標時間の設定 ②

		条 件		時間
火災室の状況	延長時間 (Tf2)	火災室からの区画形成	防火区画	3分
			不燃化区画	2分
			その他の区画	1分
		床面積 × (天井高さ - 1.8m) ≥ 200m <sup>2</sup>		+1分
		スプリンクラーの設置		+1分



## 避難目標時間の設定 ③

避難目標時間			
$T_f = T_{f1} + T_{f2}$			分
$R_t \leq T_f$ であることを検証	$R_t$	$\leq$ $>$	$T_f$
$R_t$ : 火災の覚知から避難完了までに要した時間			
$T_f$ : 避難目標時間			

# 対応事項

(訓練内容及びその実施方法)

# 1 火災の覚知

- 自火報等が設置されている場合  
出火点に最も近い場所に設置されている感知器・住宅用火災警報器を発報又は、作動を想定して、受信機に模擬表示する。
- 自火報等が設置されていない場合  
火災発見者から連絡を受け、職員が火災を覚知することを想定  
訓練開始から1分30秒間待機  
(又は計測時間を1分30秒進める。)



## 2 現場の確認 ①

- 受信機で出火場所を確認
- 自ら又は他の職員に指示して、出火点に消火器を携行し駆け付ける。
- 職員が仮眠状態で待機  
⇒ 自火報発報後  
15秒後から行動開始



## 2 現場の確認 ②

- 出火場所の確認行動は、以下のとおりとし、火災発見者は、その場所で「**火事だー！**」と2回叫ぶ。

### ①自動火災報知設備が設置

受信機で火災表示灯が点灯した場所を警戒区域一覧図と照合し、発報場所を確認して出火場所に駆けつける。

## 2 現場の確認 ③

### ② 連動型住宅用火災警報器が設置

出火点の発見と出火場所への到着に要する時間として( $\sqrt{\text{延べ面積}}/30$ )分間、初期の場所で待機し、その後、行動する。

### ③ 設置されていない場合

②に同じ

### 3 火災室からの避難 ①

- 火災を発見した職員等は、大声で付近の入居者、職員に火災と避難を伝達・指示
- まず、火災室から入所者等を避難させる。



### 3 火災室からの避難 ②

- ① 入所者等が自力避難**困難**な場合  
廊下等へ一時的に退避させる。
  
- ② 入所者等が自力避難可能な場合  
「火事だ。〇〇〇へ避難してください。」と  
大声で叫ぶよう指示し、自力で建物外まで  
避難させる。



## 4 初期消火及び出入口の閉鎖

- 現場の確認を行った者が携行した消火器で仮想の初期消火活動(放出のための動作を行い、放出姿勢をとり、15秒間維持)。
- 火災室からの避難初期消火終了後、火災室の出入口を閉鎖する。



## 5 自力避難困難者の建物外 までの避難介助

- 3、①により火災室から一時的に避難させた自力避難困難な入所者等を、建物外まで介助を行って避難させる。
  - 車椅子、背負い、布団・毛布等など入所者の状況に応じて実施する。
- エレベーターは、使用不可
- 階段昇降機は、福祉施設の状況により使用可能



## 6 消防機関への通報 ①

- 消防機関へ通報する火災報知設備（火災通報装置）又は、電話等で通報する。

### ① 火災通報装置が設置されている場合

前記2の「火事だー！」の声の確認後、火災通報装置を作動させる。



## 6 消防機関への通報 ②

職員が一人しかいない場合  
火災室と火災通報装置との位置関係、  
延焼状況、火災室の入所者  
(逃げ遅れ者) の状況等により、  
3から5までの行動より先に行くか、  
合間に行く。



## 6 消防機関への通報 ③

- 火災通報装置が設置されていない場合  
前②と同様の時点で電話により模擬通報を行う。  
通報内容は、おおむね次の  
とおりとする。  
(検証の際には、おおむね必要  
事項が通報されていることを  
確認すればよい。)





- ・ 通報者 119番をする。

消 防 「はい、消防です。火事ですか、救急ですか。」

通報者 「火事です。」

消 防 「場所はどこですか。」

- ・ 通報者 「〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号〇〇の〇〇(事務所名)  
で、〇〇施設(社会福祉施設の事業類型:

(例)有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム)です。」

消 防 「その施設は何階建ですか。燃えているところは何階ですか。」

通報者 「〇階建の〇階が燃えています。」

消 防 「入所者は何名ですか。逃げ遅れた人はいませんか。」

通報者 「入所者は〇名です。逃げ遅れは今のところわかりません。」

消 防 「何が燃えているかわかりますか。」

通報者 「〇〇〇が燃えています。」

消 防 「近所に目標となる建物はありますか。」

通報者 「〇〇〇〇〇」

消 防 「わかりました。すぐいきます。」

## 7 火災室以外にいる者の 建物外等への避難 ①

- 火災室以外にいる入所者等を避難させる。  
① 自力避難困難者は、火災室の入所者等の避難誘導、初期消火、消防機関への通報の後、建物外等に避難させる。

(避難介助の  
具体的方法につ  
いては、5に同じ)



## 7 火災室以外にいる者の 建物外等への避難 ②

### ② 自力避難可能者

3から7までの行動の合間に、職員等が「火事だ。〇〇〇へ避難してください」と大声で叫ぶなど施設、入所者等の実態に応じた方法（確実に伝達できる方法）により、避難を促がし、自力で建物外へ避難させる。





## 7 火災室以外にいる者の 建物外等への避難 ③

- それぞれの居室から地上又は一時避難場所（屋外階段、バルコニー等）に避難する際に火災室を通過してはならない。
- 避難の際に、火災室以外の居室等の戸や防火戸は可能な限り閉鎖する。
- 最後に入所者等と職員等の全員の避難（一時避難場所への避難を含む。）を確認し避難完了とする。

## 8 近隣協力者への連絡 ①

- 近隣協力者がいる場合は、前記対応事項について応援を受けることができる。
- 職員等は可能なタイミングにおいて、近隣協力者等に電話等により連絡する。  
(自火報等と連動して近隣協力者等に連絡する装置を有している場合は、自動的に連絡が行われたものとする。)

## 8 近隣協力者への連絡 ②

- 連絡を受けた近隣協力者等  
自宅等から福祉施設に駆けつけ(又は、自宅から福祉施設までに要する時間待機し)、他の職員等と協力して、避難誘導等の活動を行う。

## 9 消防隊への情報提供

- 消防活動が効率的に行われるよう、消防隊におおむね次の内容について情報の提供を行う。  
入所者等の名簿があれば持参する。
  - ①出火場所 「○階の○○」
  - ②避難の状況 「入所者○名のうち、○名は避難  
ずみで、この他○階の入居者は  
○階の○○○(避難した一時避  
難場所)へ避難しています。」

# 訓練の検証結果

避難目標時間			
$T_f = T_{f1} + T_{f2}$			分
$R_t \leq T_f$ であることを検証	$R_t$	$\leq$ $>$	$T_f$
$R_t$ : 火災の覚知から避難完了(前1から7)までに要した時間			
$T_f$ : 避難目標時間			

## 改善策の検討

- 避難目標時間を超過した時間等を勘案して、実現可能な改善策を検討する。
  - ① 活動の迅速化
  - ② 防火管理体制の変更
  - ③ 消防用設備等その他の設備等の強化
  - ④ 建物構造等の強化等

(別資料参照)

## 改善策の実施及び再効果確認

- 計画及び実施した改善策は、維持できるように、その内容を消防計画等に盛り込む。
- 改善後、必要に応じて再度、訓練検証を実施する。
- 避難目標時間内に対応事項が完了しない場合は、前記の改善策に加え、火災予防対策等の改善策を検討する。